

第1章 新たな改革を行うにあたって

1.本市が抱える課題

本市は、平成16年10月の合併以降、湖南省総合計画が描く湖南省の実現を目指し、様々な分野で聖域を設けず積極的に行政改革に取り組んできました。しかし、本市が5年後の未来を描くにあたっては、以下の三点の大きな課題に直面しております。

- (1)人口減少・少子高齢化の進行
- (2)普通交付税・合併算定替の終了
- (3)公共施設等の大量更新の到来

人口減少・少子高齢化については、全国的な課題となっておりますが、本市は県内でも類をみないスピードで進行していきます。また、現役世代が減るということは税収が減ることにも直結します。さらに、普通交付税も合併算定替の終了により5年間で13億円減少します。そして、公共施設等の大量更新の到来については、本市は全国平均より公共施設数（市民一人あたりの延床面積）が多く、また更新費用も今後は現在の2倍の費用が必要になっていきます。

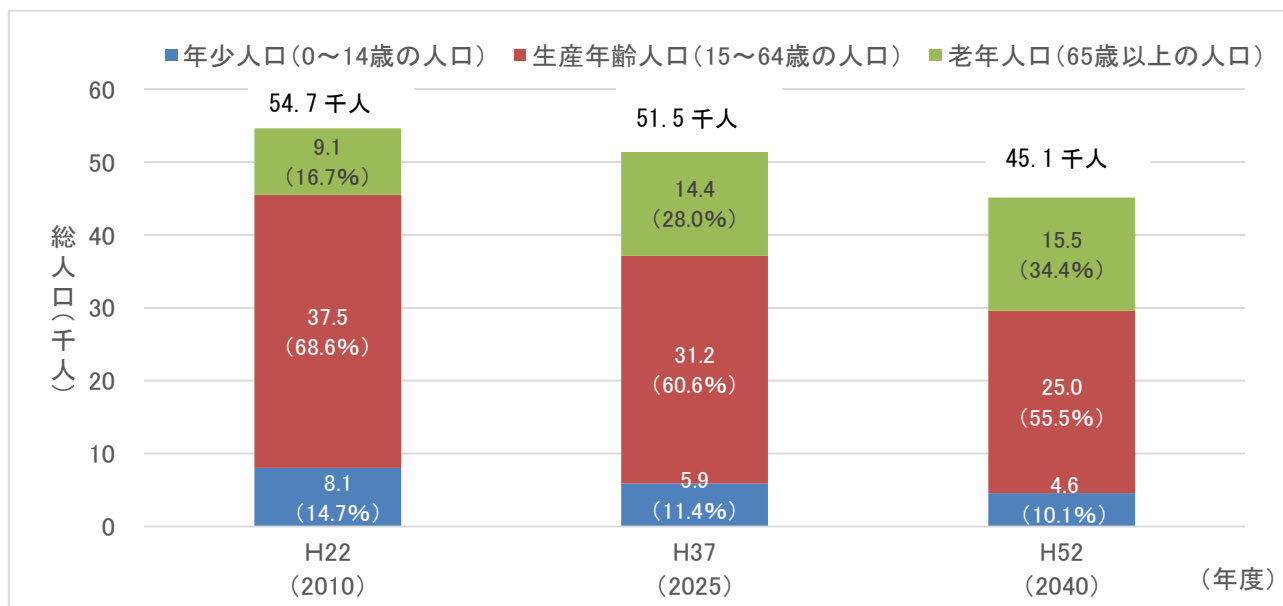
この3点についてももう少し詳細に説明いたします。

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計）では、平成22年度の国勢調査による人口に基づき、平成52年度までの将来推計人口が示されています。

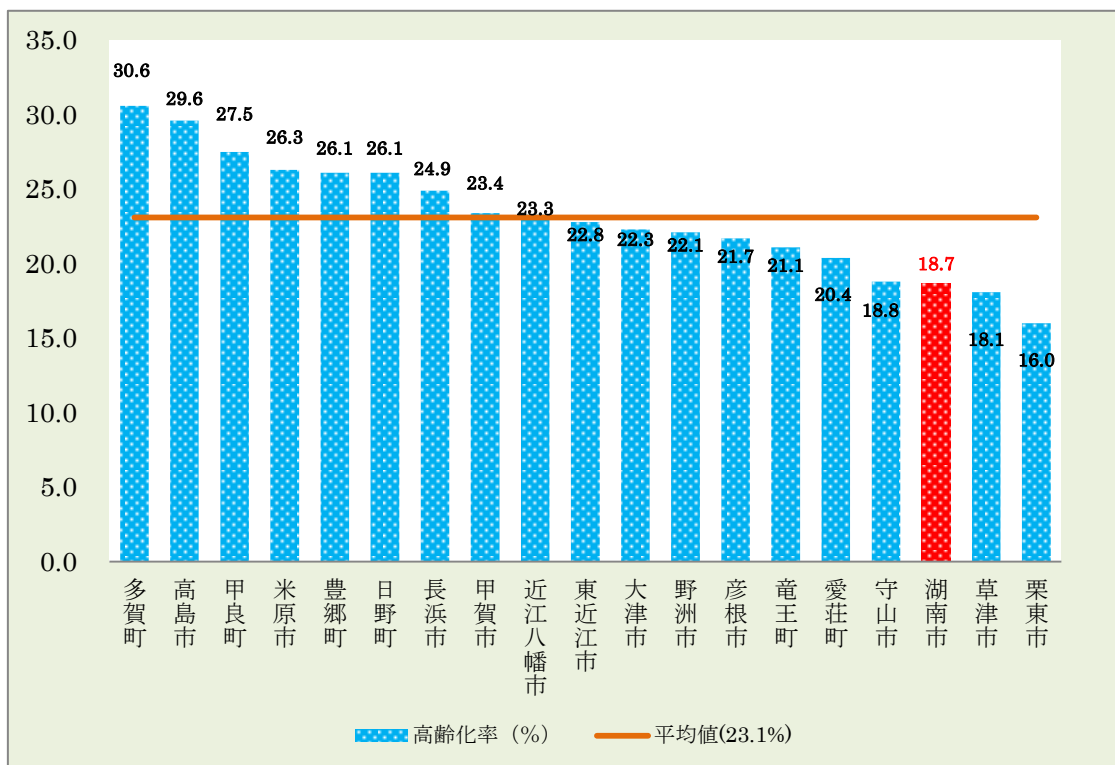
本市の将来推計人口は、平成22年度から平成52年度までの30年間で総人口は約82%にまで減少すると見込まれています。年齢階層別に見ると、老年人口が占める割合が約17%から約34%まで倍増するとともに、年少人口は約15%から約10%にまで減少し、少子高齢化が進行することが予測されています。これは、全国の将来推計人口と比べても、ほぼ同様の傾向となっています。

【図表】本市の将来推計人口

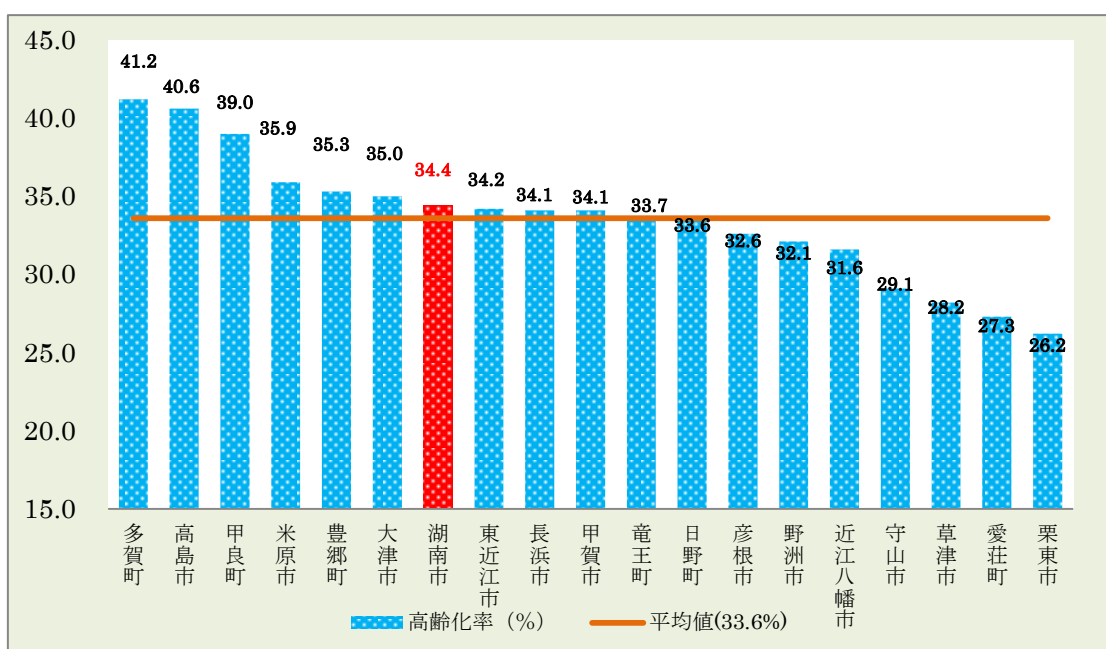


出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計）

【図表】滋賀県の高齢化の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）



【図表】平成 52 年（2040 年）滋賀県内市町高齢化率推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

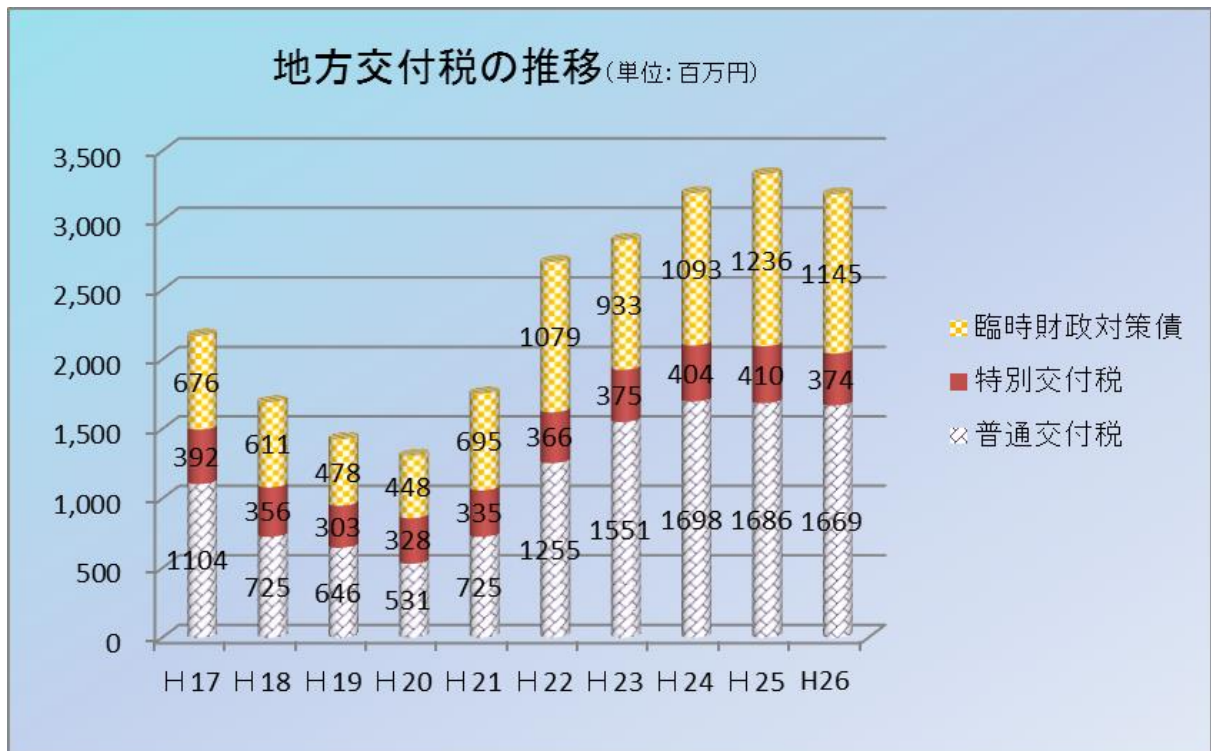
※高齢化率は 65 歳以上人口が総人口に占める割合。日本では、連続的に高齢化率は上昇し、平成 17 年には 21.0%となった。今後も増加を続け、平成 37 年には 30%程度まで上昇すると予想される。

(2) 普通交付税の合併算定替の終了

本市の財政状況について、旧合併特例法の「合併後10年間は、合併前の町ごとに算定した普通交付税の総額を配分する」という定めに基づいた地方交付税の交付を受けています。しかしながら、配分額は合併11年目から段階的に減らされ、16年目には純粹に一つの自治体として算定され、合併すると行政の効率化が見込まれるため、一本算定では一般に配分額が減ることとなります。

平成17年度から平成26年度までの交付税額の推移は以下のとおりとなっております。

【図表】地方交付税の推移

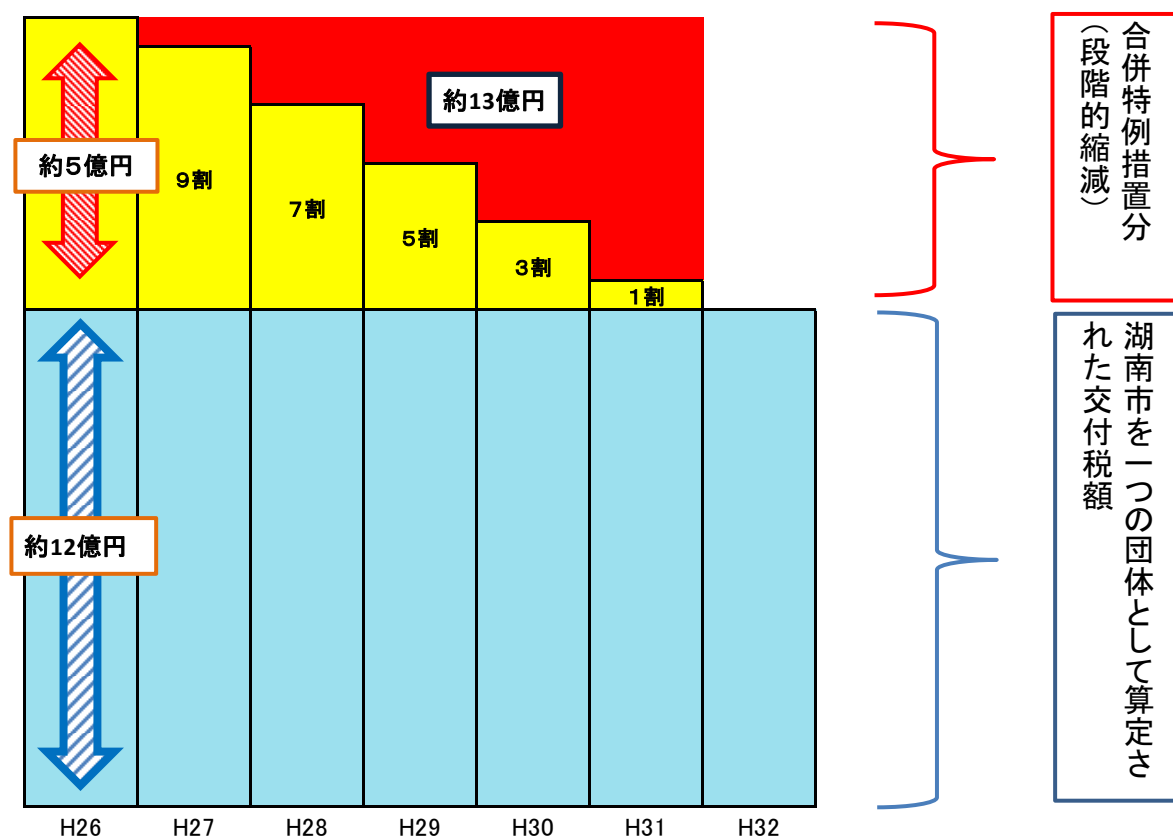


臨時財政対策債：地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債。必要に応じて地方自治体が発行し、償還費用は全額国が負担します。

普通交付税合併特例措置の段階的縮減は、平成 27 年度から平成 31 年度までの累計試算額で約 13 億円、平成 32 年度からは単年度で約 5 億円減少する見込みとなっています。

普通交付税合併特例措置の段階的縮減については、以下のような形で推移することが予想されています。

【図表】 普通交付税合併特例措置の段階的縮減のイメージ
 ※合併 10 年経過した平成 27 年度から段階的に縮減されます。



※ 交付税額等は平成26年度の試算であり、社会情勢や財政状況の変化により変動します。

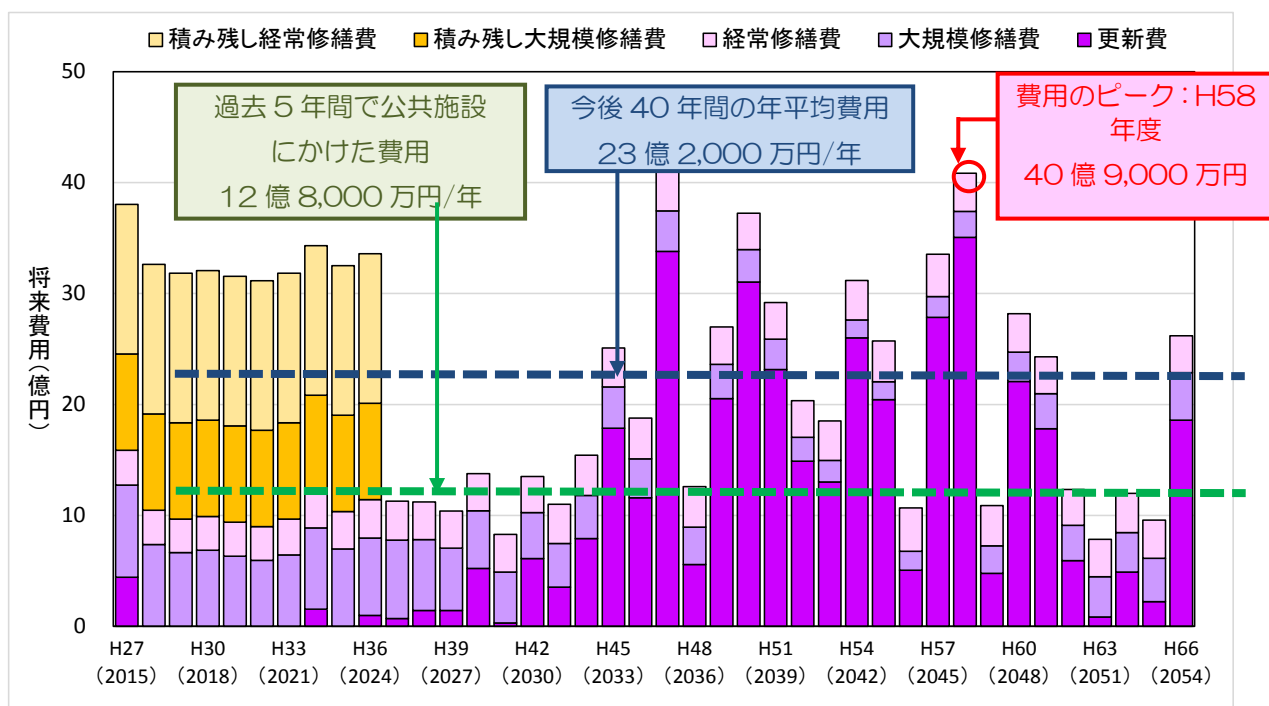
(3) 公共施設等の大量更新の到来

本市では、建設後 30 年以上経過し、老朽化が懸念されている施設（建物棟別）が全体の約 51.3% を占めています。

全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後 40 年間の経常修繕費、大規模修繕費及び更新費に係る将来費用を、設定した条件により試算しました。その結果、平成 40 年代後半に急増し、平成 58 年度のピーク時には約 40 億 9,000 万円の費用がかかり、40 年間の総費用は約 927 億 4,000 万円、1 年当たりの平均費用は約 23 億 2,000 万円となる試算結果となりました。

一方、過去 5 年で公共施設にかけた費用（普通建設事業費+維持修繕費）の平均は、約 12 億 8,000 万円となり、今後 40 年間で必要となる費用はこれまでの約 1.8 倍の費用が必要となります。

【図表】 将来費用の推移（40 年間）



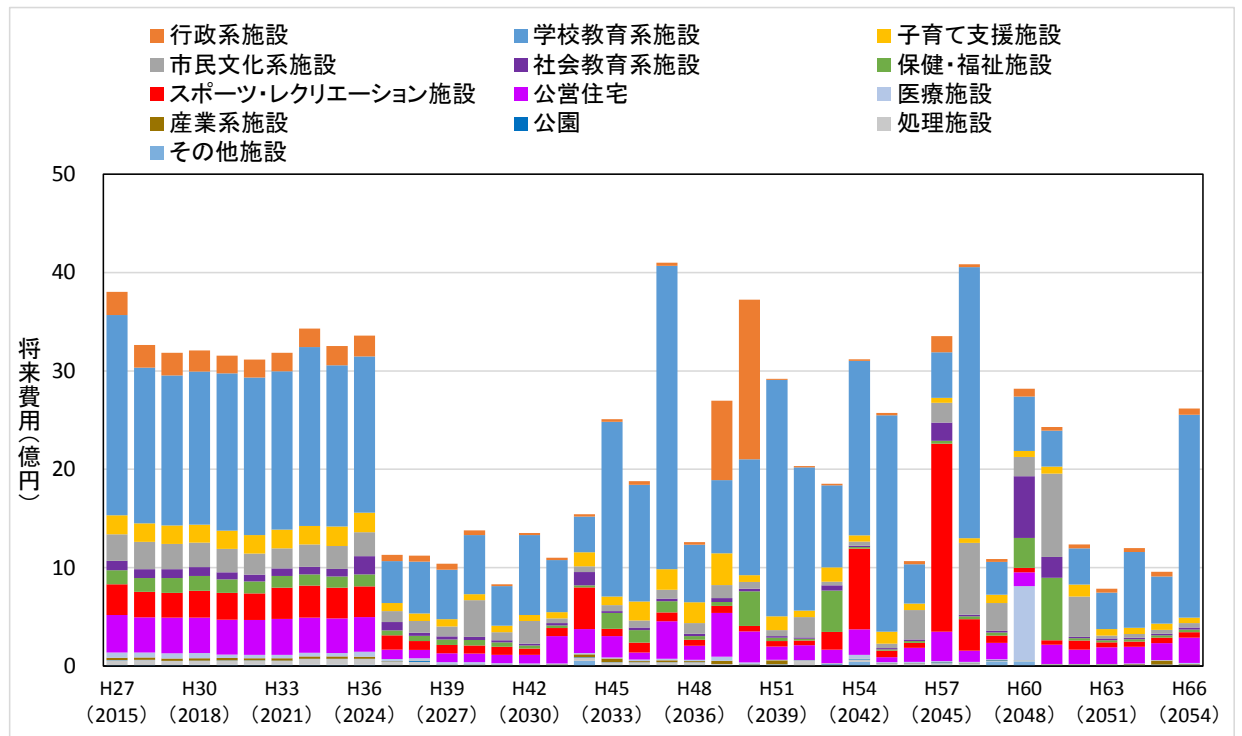
【図表】 過去 5 年間で公共施設にかけた費用

単位:千円

年度	普通建設事業費	維持修繕費	合計
H21	2,181,506	33,877	2,215,383
H22	1,585,666	82,949	1,668,615
H23	1,183,590	75,597	1,259,187
H24	431,461	107,736	539,197
H25	677,574	19,856	697,430
平均	1,211,959	64,003	1,275,962

将来費用を施設分類別に見ると、学校教育系施設の占める割合が大きく、40年間の将来費用全体の約 50.5%（約 468 億 7,000 万円）になります。将来費用のピーク時である平成 58 年度には、学校教育系施設の更新費用が集中しています。

【図表】 施設分類別の将来費用の推移（40年間）



2.これまでの行政改革の検証

湖南省は、少子高齢化社会の到来、社会情勢の多様化・複雑化に伴う市民ニーズや行政課題の変化、「地方分権」の推進により増加する事務など自治体を取り巻く社会情勢が大きな変革期を迎えています。そうした中、市税収入の減少、地方交付税や国庫支出金の削減という収入面の落ち込みや、社会保障関連経費が年々増加傾向にあるという支出面の膨張が課題でした。そこで、本市では平成19年8月に第一次湖南省行政改革大綱を策定し、事業仕分けなどの手法を活用しながら改革に取り組んでまいりました。

(1) 第一次湖南省行政改革大綱の検証

I 改革の目標と数値化の検証

平成22年度決算状況

	H18 決算	改革目標 (H22)	H22 決算 (目標数値差)	
人件費	33.1 億円	31.7 億円	32.8 億円	(▲1.1 億円)
職員数	497 人	473 人	464 人	(+9 人)
物件費	27.7 億円	27.0 億円	27.7 億円	(▲0.7 億円)
補助費等	19.2 億円	18.4 億円	16.8 億円	(+1.6 億円)
扶助費	18.5 億円	20.0 億円	29.5 億円	(▲9.5 億円)
繰出金	15.2 億円	12.0 億円	16.3 億円	(▲4.3 億円)
市税徴収率	98.1%	98.5%	98.3%	(▲0.2%)
地方債発行額	16.5 億円	25.0 億円	28.5 億円	(▲3.5 億円)
実質公債費比率	15.1%	16.5%	14.2%	(+2.3%)

Ⅱ 行動計画推進状況

湖南省行政改革行動計画の取組みでは、5年間にわたり進行管理を行い、積極的に改革を進めてきました。平成18年度と比較して平成22年度までの5年間の合計では市民サービス向上のための費用約1億5,000万円を除いても約1億3,000万円もの削減効果をあげてきたこと、さらには、全行動計画76項目及び事務事業の見直し37項目のうち約8割が目標を達成したことなど、積極的な行動の成果であると考えられます。

しかし、内容的には十分でない項目があるほか、近年の厳しい財政状況を踏まえると、達成と評価されるものについてもこれで完結とせず引続き実績を検証して改革・改善の努力を継続し、積極的で効果的な行財政運営を行なうことで市民サービスの維持向上を図っていく必要があります。

また、今回の行動計画において未達成とされたものについては、その要因、問題点、課題を分析・整理し、実行に向けて積極的に対応していく必要があります。

総削減効果額 2億8,000万円（5ヵ年累計額）

主な改革項目

具体的施策の効果（主なもの）

- （削減） ○事務事業の見直し ▲540万円
○統合型経営マネジメントシステムの導入 ▲400万円
○指定管理者制度の積極的な活用 ▲1,321万円
○定員の計画的な削減 ▲3,491万円
○老人福祉医療費助成事業 ▲4,060万円
○コミュニティバス運行事業 ▲1,259万円
- （増収） ○有料広告掲載 516万円
○未収金対策の強化 6,624万円

※上記削減効果を財源とし、サービス向上の取組みに1億5,000万円を支出しました。

- まちづくり市民活動補助事業の継続 187万円
○市役所のユニバーサルデザイン化 1,400万円
○戸籍データの電算化 9,914万円
○在宅寝たきり老人等介護激励金支給事業 1,137万円
○農業生産振興対策事業 289万円

(2) 第二次湖南省行政改革大綱の検証（中間検証）

第一次湖南省行政改革大綱では、削減を目標とする項目においては3億円を超える効果をあげるなど経費削減を進めてきました。また、平成23年度より第二次湖南省行政改革大綱およびきらめき湖南創造プランに基づき、人件費を筆頭に各種経費の抑制や組織体制の見直しに取り組んできたほか、市有施設の廃止や指定管理者制度の導入等を行ってきました。

本市を取り巻く社会情勢は、少子高齢化による社会保障費の増加や人口の減少、地方交付税合併特例措置の段階的縮減、国の義務付け・枠づけの見直しや権限移譲への対応による業務量の増加など、今後もさらに厳しい状況になると予想されています。

将来的に安定した行政運営を行い、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、単に経費削減ではなく今までの運営方針を根幹から見直すとともに職員の意識改革を進めて前例踏襲主義から脱却し、自ら変革していく必要があります。

今後の行財政改革の進展にあたっては、これまで実施してきた事業及び制度についても様々な観点から検証するとともに、検討にあたっては市民参加による検討組織を設置するなど外部の意見を取り入れる環境をさらに増やし行政運営をしていく必要があります。

このような状況を乗り切り、本市が持続的に発展していくためには、事務事業の見直しや職員の人材育成、未利用地の活用・売却、施設の統廃合など様々な手法を駆使して、行財政改革や健全な財政基盤の確立に継続して取り組むことが求められております。

平成 26 年度決算状況

	H23 年度	H26 決算	改革目標 (H27)	(目標数値差)
人件費	33.9 億円	31.1 億円	34.0 億円	(+2.9 億円)
物件費	29.9 億円	32.0 億円	27.9 億円	(▲4.1 億円)
補助費等	18.3 億円	21.0 億円	17.5 億円	(▲3.5 億円)
扶助費	33.0 億円	34.8 億円	37.1 億円	(+2.3 億円)
繰出金	16.6 億円	18.9 億円	14.6 億円	(▲4.3 億円)
市税徴収率	98.3%	98.9%	98.6%	(+0.3%)

第二次湖南省行政改革大綱実施計画「きらめき湖南創造プラン」の主な未達成項目のうち第三次湖南省行政改革大綱において継続して取り組む項目

- 東西庁舎の機能の見直し
- 保育園、幼稚園の民営化
- 図書館の見直し
- 補助金・負担金の見直し
- 市税・使用料等の徴収率の向上
- 市有財産の売却および有効活用
- 目的税の新設や税率改正の検討
- 外郭団体の見直し

(理由)

- 東西庁舎機能の見直しについては、一部機能の見直しを実施したものの、両庁舎の施設の見直しについては検討段階です。耐震対策が必要な施設であり、施設のあり方について早急な方針の決定が必要なことから、平成 27 年度より庁舎周辺整備計画の構想を検討し始めました。第三次においては、現在検討中の構想をもとに庁舎のあり方を示せるよう継続して実施していきます。
- 保育園・幼稚園の民営化については、1 園の民営化を目標に平成 23 年度より進めていましたが、法改正により認定こども園の整備について方針が示され、本市についても湖南省子ども・子育て支援事業計画が策定されたことから、第三次では認定こども園を含めた内容で再度見直しを進めます。

- 図書館の見直しについては、実施計画に沿って様々な調査・分析を行い、2館のあり方について検討をしてみました。第三次ではこの検討結果をもとに2館のあり方を示し、さらに見直しを進めていきます。
- 補助金・負担金の見直し、市税・使用料等の徴収率の向上については、一定の効果をあげてまいりました。しかしながら、補助金・負担金については広域的な補助金等についてまだできる部分があり、また、徴収率の向上については、平成26年度決算では目標を達成しましたが、第三者評価や事務事業評価を行い、第三次でもさらに進めていきます。
- 市有財産の売却および有効活用については、売却可能な市有財産を随時売却等実施しております。しかしながら、市有財産利活用基本方針の策定予定であり、今後策定される公共施設等総合管理計画に基づいた統廃合による市有地の有効活用も必要であることから、第三次においても実施していきます。
- 目的税の新設や税率改正の検討については、平成23年度より都市計画税などの目的税の新設について検討を進めてまいりました。他の施策で歳入確保・歳出削減をすることが前提ですが、歳入確保策の一つとして検討していきます。
- 外郭団体の見直しについては、平成23年度より新団体設立準備協議会を設立し、統合に向けて検討をしてみました。しかしながら、現在の指定管理者制度の内容、管理業務の状況を勘案すると、必ずしも統合が効果的に働かないことも考えられます。第三次においては、公共施設の見直し、指定管理者制度の運用を含め、公益財団法人湖南市文化体育振興事業団と石部公共サービス株式会社のあり方についても検討していきます。

3.新たな改革の必要性

本市は、その時々¹の社会情勢を踏まえつつ、効果的で効率的な行政運営を目指して、これまで二次にわたって行財政改革に取り組んでまいりましたが、依然として本市の財政は引き続き厳しい状況が続いております。また社会ニーズも多様化していることから、今後もより一層行財政改革を断行していく必要があります。

今後の財政収支の見通し（平成26年度～平成32年度）

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			予算	計画	計画	計画	計画	計画
市税		8,504	8,240	8,195	8,215	8,095	8,115	8,103
地方譲与税・交付金		873	922	922	922	922	922	922
地方交付税等		2,072	2,044	2,045	2,068	2,234	2,124	2,098
国県支出金		4,172	3,774	3,533	3,234	2,833	3,085	3,047
繰入金		594	0	0	0	0	0	0
地方債		5,660	3,594	2,320	3,107	1,564	4,991	1,433
その他		1,501	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184
歳入合計		23,376	19,758	18,199	18,730	16,832	20,421	16,787

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		実績	予算	計画	計画	計画	計画	計画
人件費		3,113	3,031	3,024	3,001	3,009	3,024	3,001
扶助費		3,405	3,185	3,203	3,223	3,243	3,263	3,284
公債費		2,436	2,314	2,330	2,860	2,764	2,804	2,798
物件費		3,184	3,166	3,162	3,168	3,161	3,165	3,170
補助費等		2,098	2,171	2,245	2,255	2,265	2,265	2,265
繰出金		1,812	1,848	1,876	1,871	1,906	1,890	1,907
投資的経費		7,171	4,306	2,503	2,668	855	4,875	867
その他		157	136	136	136	136	136	136
歳出合計		23,376	20,157	18,479	19,182	17,339	21,422	17,428
差引額		0	▲399	▲280	▲452	▲507	▲1,001	▲641

※長期財政計画抜粋

※地方交付税は、平成27年度を底に増加傾向に推移しているが、実質は段階的縮減により約5億円減少しています。見たとおり増加している主な要因は、**合併特例債**や**臨時財政対策債**の**公債費**の増加による**基準財政需要額**の増加等によります。